

令和 4 年 度

鹿児島県工業用水道事業決算審査意見書

鹿児島県監査委員

監 査 第 21 号

令和 5 年 8 月 23 日

鹿児島県知事 塩 田 康 一 殿

鹿児島県監査委員	松 菌	英 昭
同	大 菌	豊
同	西 高	悟
同	前 野	義 春

令和 4 年度鹿児島県工業用水道事業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により令和5年7月28日付け財第60号で審査に付された令和4年度鹿児島県工業用水道事業決算について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査手続等	1
第2 審査の結果	1
第3 審査の意見	1
1 経営状況	1
(1) 予算の執行状況	1
(2) 施設の利用状況等	2
(3) 事業収支（収益的収支）	3
(4) 資本的収支	4
(5) 資金収支	5
(6) 財政状態	6
2 意見	8
別表	
別表第1 比較損益計算書	9
別表第2 比較貸借対照表	10
別表第3 経営分析比率表	11

令和4年度鹿児島県工業用水道事業決算審査意見書

第1 審査の概要

鹿児島県監査基準（令和2年3月24日鹿児島県監査委員告示第1号）に準拠し、以下のとおり審査を実施した。

1 審査対象

令和4年度鹿児島県工業用水道事業決算

2 審査手続等

審査に当たっては、鹿児島県工業用水道事業について、

(1) 常に企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか。

(2) 予算の執行や収入支出等の事務など財務に関する事務は適正に行われているか。

(3) 決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

を主眼として、決算書、附属書類、会計諸帳簿等の照合等通常実施すべき審査を実施したほか、関係部局の説明を聴取するなどの方法によるとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、地方公営企業に係る会計原則に基づき作成され、その計数は、正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、財務に関する事務については、おおむね適正に執行されていると認められた。

また、事業の運営も地方公営企業の経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

第3 審査の意見

1 経営状況

鹿児島県工業用水道事業は、鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する企業に対し工業用水を供給するとともに、鹿児島市との共同施設である取水場、導水管等及び鹿児島市水道局・河川管理者と共同で建設した川辺ダムの維持管理などを行っている。

(1) 予算の執行状況

令和4年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べた 収入決算額の増減額	翌年度 繰越額	不 用 額
収益的収支	収入	円 410,671,000 (487,679,000)	円 417,235,389 (484,625,266)	円 6,564,389 (△3,053,734)	円 —	円 —
	支出	396,246,000 (578,999,000)	365,649,637 (516,273,452)	—	0 (0)	30,596,363 (62,725,548)
	差引	14,425,000 (△91,320,000)	51,585,752 (△31,648,186)	—	—	—
資本的収支	収入	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—
	支出	125,192,000 (84,379,000)	124,105,147 (83,429,297)	—	0 (0)	1,086,583 (949,703)
	差引	△125,192,000 (△84,379,000)	△124,105,147 (△83,429,297)	—	—	—

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。()は令和3年度の予算額と決算額

ア 収益的収支

収入においては、予算額4億1,067万余円に対し、決算額が4億1,723万余円となり、支出においては、予算額3億9,624万余円に対し、決算額が3億6,564万余円となり、決算収支（差引）は、5,158万余円の黒字となっている。

収入の決算額が予算額を656万余円上回ったのは、営業収益が予算額に対して612万余円、営業外収益が予算額に対して44万余円増加したことによるものであり、支出において不用額が3,059万余円発生しているのは、総係費の修繕費、薬品費、負担金に係る執行残等である。

イ 資本的収支

収入においては、予算額、決算額ともに0円であった。支出においては、予算額1億2,519万余円に対し、決算額1億2,410万余円となり、決算収支（差引）は、1億2,410万余円の赤字となっている。

支出における不用額は、108万余円で建設改良費の執行残によるものである。

(2) 施設の利用状況等

令和4年度の施設の利用状況等は、次表のとおりである。

施設の利用状況等

区分 年度	配水能力		契約水量		配水量		年度末 給水先 事業所	契約率	施設 利用率 (対配水量)	供給 単価	給水 原価	
	1日 A	年間	1日平均 B	年間	1日平均 C	年間						
	m ³	か所	%	%	円/m ³	円/m ³						
4 a	18,600	6,789,000	16,616	6,064,660	11,607	4,236,415	43	89.3	62.4	45.30	36.67	
3 b	18,600	6,789,000	16,563	6,045,675	12,502	4,563,193	43	89.0	67.2	45.02	49.13	
2 c	18,600	6,789,000	17,230	6,288,975	13,159	4,803,140	43	92.6	70.7	39.77	49.74	
比	a-b=d	0	0	53	18,985	△895	△326,778	0	0.3	△4.8	0.28	△12.46
	b-c=e	0	0	△667	△243,300	△657	△239,947	0	△3.6	△3.5	5.25	△0.61
較	d/b	%	%	%	%	%	%	%	-	-	-	-
	e/c	0.0	0.0	△3.9	△3.9	△5.0	△5.0	0.0	-	-	-	-

(注) 供給単価は「給水収益/年間総有収水量(料金算定分)」, 給水原価は「(総費用-受託工事費-長期前受金戻入)/年間総有収水量(料金算定分)」で算出している(いずれも税抜き)。

施設の利用状況は、1日配水能力18,600立方メートルに対し、1日平均契約水量は16,616立方メートルで前年度に比べ53立方メートルの増加になっており、1日平均配水量は11,607立方メートルで前年度に比べ895立方メートル減少している。

契約率(1日配水能力に対する1日平均契約水量の割合)は、89.3%で対前年度0.3ポイント増となっており、施設利用率(1日配水能力に対する1日平均配水量の割合)は、62.4%で対前年度4.8ポイント低くなっている。

なお、令和3年4月1日から、料金を基本使用水量1立方メートルにつき45円、超過使用水量1立方メートルにつき90円に引き上げたところであり、令和4年度の1立方メートル当たりの供給単価(料金)は45.30円になっている。

一方、給水原価(費用)は36.67円で、前年度に比べ12.46円低くなっているが、これは令和3年度に行った永田川施設の撤去費用が皆減になったためである。

(3) 事業収支（収益的収支（消費税抜き））

令和4年度の経営成績は、次表のとおりであり、事業収支は、事業収益3億8,958万余円に対し、事業費用3億3,937万余円で、差し引き5,020万余円の純利益となっている。

事業収支（収益的収支）

区分 年度	事業収益				事業費用				事業収支				
	営業 収益 A	営業外 収益 B	特別 利益 C	計 (A+B+C) D	営業 費用 E	営業外 費用 F	特別 損失 G	計 (E+F+G) H	営業 収支 I	営業外 収支 J	特別 損益 K	計 (I+J+K) 又は(D-H) L	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
R4 a	276,583	112,999	0	389,582	332,331	4,493	2,555	339,379	△55,748	108,506	△2,555	50,203	
R3 b	274,945	182,187	0	457,131	474,818	7,340	6,846	489,005	△199,873	174,846	△6,846	△31,873	
R2 c	253,164	131,638	634,986	1,019,788	418,223	29,945	0	448,168	△165,059	101,693	634,986	571,620	
比	a-b=d	1,638	△69,188	0	△67,549	△142,487	△2,847	△4,291	△149,626	144,125	△66,340	4,291	82,076
	b-c=e	21,781	50,549	△634,986	△562,656	56,596	△22,605	6,846	40,837	△34,814	73,154	△641,832	△603,493
較	d/ b	0.6%	△38.0%	0%	△14.8%	△30.0%	△38.8%	△62.7%	△30.6%	72.1%	△37.9%	62.7%	257.5%
	e/ c	8.6	38.4	皆減	△55.2	13.5	△75.5	皆増	9.1	△21.1	71.9	△101.1	△105.6

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。
2 千円未満は、四捨五入により端数処理している。

ア 事業収益

事業収益は、3億8,958万余円で前年度に比べ6,754万余円（14.8%）減少している。これは、営業外収益の長期前受金戻入額が減少したことなどによるものである。

<営業収益>

営業収益は、2億7,658万余円で163万余円（0.6%）増加している。

これは、給水量の増に伴い給水収益が増加したことなどによるものである。

なお、給水使用料に係る営業未収金が2,559万余円発生しているが、翌月末には全額解消されている。

<営業外収益>

営業外収益は、1億1,299万余円で6,918万余円（38.0%）減少している。

これは、令和3年度に計上した永田川施設の撤去に係る長期前受金戻入6千9百万円が皆減したことなどによるものである。

イ 事業費用

事業費用は、3億3,937万余円で前年度に比べ1億4,962万余円（30.6%）減少している。

これは、令和3年度に計上した永田川施設撤去工事費及び鹿児島市への永田管理橋の譲渡に伴う費用が皆減したことなどによるものである。

<営業費用>

営業費用は、3億3,233万余円で1億4,248万余円（30.0%）減少している。

これは、令和3年度に計上した永田川施設の処分に係る固定資産撤去費が皆減したことなどによるものである。

<営業外費用>

営業外費用は、449万余円で284万余円（38.8%）減少している。

これは、企業債の利率見直しに伴い支払利息が減少したことなどによるものである。

ウ 事業収支

事業収益から事業費用を差し引いた事業収支（当年度純利益額）は、5,020万余円の純利益となっており、前年度に比べ8,207万余円（257.5%）増加している。

<営業収支>

営業収支は、5,574万余円の損失で前年度に比べ1億4,412万余円（72.1%）増加している。

<営業外収支>

営業外収支は、1億850万余円の利益で前年度に比べ6,634万余円（37.9%）減少している。

<特別損益>

特別損益は、255万余円の損失となった。これは過年度分の固定資産を確定したことに伴い過年度分に係る減価償却費を計上したことによるものである。

(4) 資本的収支

令和4年度の資本的収支は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支

資 本 的 収 入		資 本 的 支 出	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
	0	建設改良費	15,212,532
		企業債償還金	108,892,615
合 計	0	合 計	124,105,147

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

資本的収支において、収入はなく、支出は、万之瀬取水施設（共同施設）の機械及び装置の補修、平川浄水・配水施設（単独施設）の水管橋補修工事費（七ツ島橋）及び企業債の元金償還等による合計1億2,410万余円となっている。

収入額から支出額を差し引いた不足額1億2,410万余円は、次表のとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

補 填 財 源	補 填 額
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	円 1,382,956
過年度分損益勘定留保資金	122,722,191
合 計	124,105,147

(注) 1 「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額」は、資本的収支において支払った消費税及び地方消費税と受け取った消費税及び地方消費税の差額である。

2 「過年度分損益勘定留保資金」は、前年度以前に発生した損益勘定留保資金（収益的支出に計上した費用のうち減価償却などの現金支出を伴わないものの合計額で、内部に留保される資金）であるが、当年度の補填財源として使用できる額は、過年度に使用した額を控除した残額である。

(5) 資金収支

令和4年度の資金収支（減価償却前の収益的収支と資本的収支の合計）は、次表のとおりである。

資 金 収 支

	収 入		支 出	
	円	円	円	円
収益的 収 支	収益的收入 a	417,235,389	収益的支出 b	365,649,637
			収益的収支 c(a-b)	51,585,752
			減価償却費	206,008,055
			固定資産除却費	0
			特別損失	2,555,530
		長期前受金戻入	△112,943,030	
		当年度損益勘定留保資金 d	95,620,555	
		収益的収支資金剰余額 e(c+d)	147,206,307	
資本的 収 支	資本的收入 f	0	資本的支出 g	124,105,147
			資本的収支資金不足額 h(f-g)	△124,105,147
		資金剰余額 (e+h)	23,101,160	

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

資 金 残 高

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資金剰余額	円 767,666,344	円 △11,677,558	円 23,101,160(B)
3条企業借入金の影響	—	—	—
年度末資金残高	1,261,391,842	1,249,714,284(A)	1,272,815,444

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

2 令和4年度末資金残高=(A)+(B)

令和4年度末の資金残高は、前年度末資金残高から2,310万余円増加し、12億7,281万余円となっている。

(6) 財政状態

令和4年度の財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表(別表第2抜粋)

年 度 科 目	令和4年度 A	令和3年度 B	比 較	
			増減額	増減率
			A - B	$\frac{A - B}{ B }$
	円	円	円	%
1 固定資産	5,270,486,192	5,465,220,201	△194,734,009	△3.6
2 流動資産	1,290,187,877	1,260,606,878	29,580,999	2.3
資産合計	6,560,674,069	6,725,827,079	△165,153,010	△2.5
3 固定負債	2,783,256,355	2,950,796,653	△167,540,298	△5.7
4 流動負債	183,961,743	118,834,221	65,127,522	54.8
5 繰延収益	2,146,994,130	2,259,937,160	△112,943,030	△5.0
負債合計	5,114,212,228	5,329,568,034	△215,355,806	△4.0
6 資本金	499,127,729	499,127,729	0	0.0
7 剰余金	947,334,112	897,131,316	50,202,796	5.6
うち当年度未処分利益剰余金 (当年度未処分欠損金)	125,141,661	74,938,865	50,202,796	67.0
資本合計	1,446,461,841	1,396,259,045	50,202,796	3.6
負債資本合計	6,560,674,069	6,725,827,079	△165,153,010	△2.5

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

ア 資産

資産合計は、65億6,067万余円で前年度に比べ1億6,515万余円(2.5%)減少している。これは、令和4年度分の減価償却に伴い固定資産が減少したことなどによるものである。

イ 負債・資本

負債・資本は、負債合計が51億1,421万余円、資本合計が14億4,646万余円の合計65億6,067万余円で、前年度に比べ1億6,515万余円(2.5%)減少している。

負債において、固定負債は1億6,754万余円減少しているが、これは、企業債元金償還により借入残高が減少したことによるものである。流動負債は6,512万余円増加しているが、これは、令和5年度企業債元金償還額の増などによるものである。繰延収益は1億1,294万余円減少しているが、これは、万之瀬取水施設等に係る減価償却累計額相当額を事業収益の長期前受金戻入として計上したことなどによるものである。

また、資本において、資本金は4億9,912万余円に変動はない。剰余金は当年度未処分利益剰余金が5,020万余円増加したことにより、9億4,733万余円となっている。

なお、前年度からの繰越利益剰余金7,493万余円に令和4年度の純利益5,020万余円を足した当年度未処分利益剰余金1億2,514万余円は、繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越すこととしている。

ウ 経営分析

経営の健全性や収益性を示す主な経営指標は、次表のとおりである。

経営分析比率表(別表第3抜粋)

項目	算式	令和4年度	令和3年度	R3全国平均
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	54.8	54.4	73.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	701.3	1,060.8	463.3
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	0.76	△0.46	0.9
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	83.2	57.9	106.4

(7) 健全性

- 自己資本構成比率は、54.8%で前年度の水準を0.4ポイント上回っている。
これは、分子である当年度未処分利益剰余金が増加するとともに、分母である負債資本の固定負債に係る企業債の借入額が減少したことなどによるものである。
- 流動比率は、701.3%で前年度を359.5ポイント下回っている。
これは、分母となる流動負債に係る企業債（翌年度償還分）の建設改良債が増加したことなどによるものである。

(4) 収益性

- 総資本利益率は、0.76%で前年度を1.22ポイント上回っている。
これは、前期純損失から当期純利益に転じたことによるものである。
- 営業収支比率は、83.2%で前年度を25.3ポイント上回っている。
これは、給水収益が前年度よりも増加したことにより営業収益が増加し、令和3年度に計上した永田川施設の撤去等の費用が皆減したことなどによるものである。

2 意見

鹿児島県工業用水道事業については、給水先事業所との意見交換の実施等により水需要の拡大に努め、給水収益の確保を図るとともに経費の節減に努めることにより、工業用水の安定供給と経営の安定・効率化に取り組んでいる。

令和4年度の決算は、事業収益3億8,958万余円に対し、事業費用3億3,937万余円で、事業収支は、5,020万余円の純利益（前年度3,187万余円の純損失）となり、2年ぶりに黒字となっている。

これは、給水収益が微増となったことや、前年度計上した永田川施設の撤去等に伴う資産減耗費1億3,345万余円が皆減となり、営業費用が減少したことなどによるものである。

工業用水道部においては、永田川施設から万之瀬川施設への移行と段階的な使用料改定の実施を内容とする経営方針を平成25年度に決定し、令和3年4月までに給水使用料を段階的に引き上げるとともに、永田川施設から万之瀬川施設への段階的な移行作業については、令和3年度の永田川施設（導水管等）の撤去作業をもって全て完了し、令和4年度は、万之瀬川の取水施設や水管橋の補修等を行ったところである。

また、将来にわたって安定的な事業継続が図られるよう令和2年度に策定した鹿児島県工業用水道事業経営戦略（計画期間は令和3年度から令和12年度までの10年間）を踏まえ、浄水処理に凝集効果の高い薬品を採用し、投薬回数を減らすことで薬品費の抑制を図るとともに、備用品費等の節減に取り組んでいるところである。

今後の鹿児島県工業用水道事業の運営に当たっては、一定の給水収益が見込まれること、当面は大規模な施設修繕等を予定していないことなどから、令和4年度と同程度の収支に落ち着くことが予想されるものの、万之瀬川施設の整備費や永田川施設の処分費等の財源として借り入れた企業債の元金償還等が高水準で推移することなどを踏まえ、引き続き、施設の適切な管理に努めつつ、営業費用などの経費の抑制に努める必要がある。

また、収益の確保を図るため、給水先事業所の動向を注視しながら、引き続き給水契約の継続・拡大に努めるなど経営の安定化に向けた取組が必要である。

鹿児島県工業用水道事業については、このような取組を進めることにより、工業用水の安定供給と経営の安定・効率化が図られるよう一層の努力を求めるものである。

別 表

比較損益計算書

年度 区分 科目	R4年度			R3年度			R2年度			比較			
	金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	増減額		増減率	
										A-B	B-C	A-B B	B-C C
	A			B			C			A-B	B-C	%	%
工業用水道事業収益 a	円 389,582,227	% 100.0	% -	円 457,131,479	% 100.0	% -	円 1,019,787,684	% 100.0	% -	円 △67,549,252	円 △562,656,205	% △14.8	% △55.2
営業収益	276,582,910	71.0	100.0	274,944,945	60.1	100.0	253,163,533	24.8	100.0	1,637,965	21,781,412	0.6	8.6
給水収益	276,565,410	71.0	-	274,915,845	60.1	-	253,128,233	24.8	-	1,649,565	21,787,612	0.6	8.6
その他の営業収益	17,500	0.0	-	29,100	0.0	-	35,300	0.0	-	△11,600	△6,200	△39.9	△17.6
営業外収益	112,999,317	29.0	-	182,186,534	39.9	-	131,637,965	12.9	-	△69,187,217	50,548,569	△38.0	38.4
受取利息及び配当金	24,460	0.0	-	22,068	0.0	-	22,481	0.0	-	2,392	△413	10.8	△1.8
長期前受金戻入	112,943,030	29.0	-	182,114,752	39.8	-	131,594,207	12.9	-	△69,171,722	50,520,545	△38.0	38.4
雑収益	31,827	0.0	-	49,714	0.0	-	21,277	0.0	-	△17,887	28,437	△36.0	133.7
特別利益 ア	0	-	-	0	-	-	634,986,186	62.3	-		△634,986,186		皆減
工業用水道事業費用 b	円 339,379,431	% 100.0	% 122.7	円 489,004,514	% 100.0	% 177.9	円 448,167,765	% 100.0	% 177.0	円 △149,625,083	円 40,836,749	% △30.6	% 9.1
営業費用	332,331,286	97.9	120.2	474,818,131	97.1	172.7	418,222,553	93.3	165.2	△142,486,845	56,595,578	△30.0	△13.5
総係費	126,323,231	37.2	45.7	136,663,350	27.9	49.7	208,687,111	46.6	82.4	△10,340,119	△72,023,761	△7.6	△34.5
減価償却費	206,008,055	60.7	74.5	204,696,176	41.9	74.4	209,535,442	46.8	82.8	1,311,879	△4,839,266	0.6	△2.3
資産減耗費	0	-	-	133,458,605	27.3	48.5	0	-	-	△133,458,605	133,458,605	△100.0	皆増
営業外費用	4,492,615	1.3	1.6	7,340,122	1.5	2.7	29,945,212	6.7	11.8	△2,847,507	△22,605,090	△38.8	△75.5
支払利息及び企業債 取扱諸費	4,492,615	1.3	1.6	7,340,122	1.5	2.7	7,924,869	1.8	3.1	△2,847,507	△584,747	△38.8	△7.4
雑支出	0	-	-	0	-	-	22,020,343	4.9	8.7		△22,020,343		皆減
特別損失 イ	2,555,530	0.8	0.9	6,846,261	1.4	2.5	0	-	-	△4,290,731	6,846,261	△62.7	皆増
経常利益(損失) (a-ア)-(b-イ)	47,647,266			△25,026,774			△63,366,267			72,674,040	38,339,493	290.4	60.5
当年度純利益(純損失) a-b	50,202,796			△31,873,035			571,619,919			82,075,831	△603,492,954	△257.5	△105.6

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

2 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

別表第2

比較貸借対照表

年 度 科 目	R 4年度 A	R 3年度 B	R 2年度 C	比 較			
				増 減 額		増 減 率	
				A - B	B - C	$\frac{A-B}{ B }$	$\frac{B-C}{ C }$
	円	円	円	円	円	%	%
1 固定資産	5,270,486,192	5,465,220,201	5,748,486,382	△194,734,009	△283,266,181	△3.6	△4.9
(1) 有形固定資産	5,270,452,892	5,447,122,339	5,712,350,958	△176,669,447	△265,228,619	△3.2	△4.6
イ 土地	817,012,697	817,012,697	817,012,697	0	0	0.0	0.0
ロ 建物	342,426,499	341,234,499	341,234,499	1,192,000	0	0.3	0.0
減価償却累計額	△130,804,439	△122,429,324	△114,362,177	△8,375,115	△8,067,147	△6.8	△7.1
ハ 構築物	6,761,989,333	6,740,109,692	6,973,537,204	21,879,641	△233,427,512	0.3	△3.3
減価償却累計額	△3,307,998,910	△3,204,234,220	△3,252,987,229	△103,764,690	48,753,009	△3.2	1.5
ニ 機械及び装置	1,460,251,723	1,445,196,849	1,445,196,849	15,054,874	0	1.0	0.0
減価償却累計額	△705,694,562	△629,047,511	△555,735,820	△76,647,051	△73,311,691	△12.2	△13.2
ホ 車両運搬具	2,457,564	2,457,564	1,299,367	0	1,158,197	0.0	89.1
減価償却累計額	△1,180,953	△928,144	△1,162,127	△252,809	233,983	△27.2	20.1
ヘ 工具器具及び備品	8,694,614	8,694,614	10,150,614	0	△1,456,000	0.0	△14.3
減価償却累計額	△3,501,406	△2,015,048	△2,903,590	△1,486,358	888,542	△73.8	30.6
ト 建設仮勘定	26,774,182	51,070,671	51,070,671	△24,296,489	0	△47.6	0.0
(2) 無形固定資産	60,300	18,097,862	36,135,424	△18,037,562	△18,037,562	△99.7	△49.9
イ 水利権	0	18,037,562	36,075,124	△18,037,562	△18,037,562	△100.0	△50.0
ロ 電話加入権	60,300	60,300	60,300	0	0	0.0	0.0
2 流動資産	1,290,187,877	1,260,606,878	1,366,361,237	29,580,999	△105,754,359	2.3	△7.7
(1) 現金預金	1,264,593,507	1,231,181,550	1,343,097,777	33,411,957	△111,916,227	2.7	△8.3
(2) 未収金	25,594,370	29,425,328	23,263,460	△3,830,958	6,161,868	△13.0	26.5
(3) 有価証券	0	0	0	0	0	-	-
(4) 前払金	0	0	0	0	0	-	-
資産合計	6,560,674,069	6,725,827,079	7,114,847,619	△165,153,010	△389,020,540	△2.5	△5.5
3 固定負債	2,783,256,355	2,950,796,653	3,058,738,280	△167,540,298	△107,941,627	△5.7	△3.5
(1) 企業債(1年超)	2,783,256,355	2,950,796,653	3,058,738,280	△167,540,298	△107,941,627	△5.7	△3.5
4 流動負債	183,961,743	118,834,221	185,925,347	65,127,522	△67,091,126	54.8	△36.1
(1) 企業債(1年以内)	166,589,310	107,941,627	80,955,952	58,647,683	26,985,675	54.3	33.3
(2) 未払金	14,131,993	7,370,634	101,398,755	6,761,359	△94,028,121	91.7	△92.7
(3) 引当金	2,166,000	2,392,000	2,432,000	△226,000	△40,000	△9.4	△1.6
(4) その他流動負債	1,074,440	1,129,960	1,138,640	△55,520	△8,680	△4.9	△0.8
5 繰延収益	2,146,994,130	2,259,937,160	2,442,051,912	△112,943,030	△182,114,752	△5.0	△7.5
(1) 長期前受金	5,849,789,455	5,867,827,017	6,006,200,066	△18,037,562	△138,373,049	△0.3	△2.3
(2) 収益化累計額	△3,702,795,325	△3,607,889,857	△3,564,148,154	△94,905,468	△43,741,703	△2.6	△1.2
負債合計	5,114,212,228	5,329,568,034	5,686,715,539	△215,355,806	△357,147,505	△4.0	△6.3
6 資本金	499,127,729	499,127,729	499,127,729	0	0	0.0	0.0
(1) 資本金	499,127,729	499,127,729	499,127,729	0	0	0.0	0.0
7 剰余金	947,334,112	897,131,316	929,004,351	50,202,796	△31,873,035	5.6	△3.4
(1) 資本剰余金	822,192,451	822,192,451	822,192,451	0	0	0.0	0.0
イ 国庫補助金	0	0	0	0	0	-	-
ロ 工事負担金	820,449,325	820,449,325	820,449,325	0	0	0.0	0.0
ハ 受贈財産評価額	1,743,126	1,743,126	1,743,126	0	0	0.0	0.0
(2) 利益剰余金(欠損金)	125,141,661	74,938,865	106,811,900	50,202,796	△31,873,035	67.0	△29.8
イ 利益積立金	0	0	0	0	0	-	-
ロ 減債積立金	0	0	0	0	0	-	-
ハ 当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	125,141,661	74,938,865	106,811,900	50,202,796	△31,873,035	67.0	△29.8
資本合計	1,446,461,841	1,396,259,045	1,428,132,080	50,202,796	△31,873,035	3.6	△2.2
負債資本合計	6,560,674,069	6,725,827,079	7,114,847,619	△165,153,010	△389,020,540	△2.5	△5.5

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

経営分析比率表

別表第3

項目	算式	R4年度	R3年度		R2年度	
		本県	本県	全国	本県	全国
1 資産及び資本構成比率		%	%	%	%	%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	80.3	81.3	81.5	80.8	82.0
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	42.4	43.9	22.3	43.0	22.8
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	54.8	54.4	73.7	54.4	73.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	82.7	82.7	84.9	83.0	85.6
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	146.7	149.5	110.7	148.5	112.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	701.3	1,060.8	463.3	734.9	436.4
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	—	—
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	701.3	1,060.8	420.0	734.9	395.7
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	687.4	1,036.0	395.3	722.4	372.2
2 回転率		回	回	回	回	回
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.2	0.2	0.4	0.3	0.4
3 損益に関する各種比率		%	%	%	%	%
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	0.76	△0.46	0.9	8.32	1.2
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.7	94.8	113.4	227.5	118.3
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	83.2	57.9	106.4	60.5	107.5
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	41.0	32.1	24.7	31.6	26.5
職員給与対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与と費}}{\text{料金収入}} \times 100$	9.5	11.5	10.3	11.1	10.4
4 業務比率		%	%	%	%	%
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	99.9	99.9	97.6	99.9	97.5
施設利用率（対配水量）	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	62.4	67.2	54.0	70.7	53.4
契約率	$\frac{\text{1日平均契約水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	89.3	89.0	76.7	92.6	76.9
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量(料金算定分)}}$	円 45.30	円 45.02	円 21.39	円 39.77	円 21.38
給水原価	$\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量(料金算定分)}}$	36.67	49.13	19.06	49.74	18.87

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産 総資本＝負債資本合計
 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 料金収入＝給水収益
 全国比率は、地方公営企業年鑑（総務省ホームページ）による。
 資金不足比率は、（流動負債－流動資産）が負となることから、比率は算出されず、「－」と表記してある。